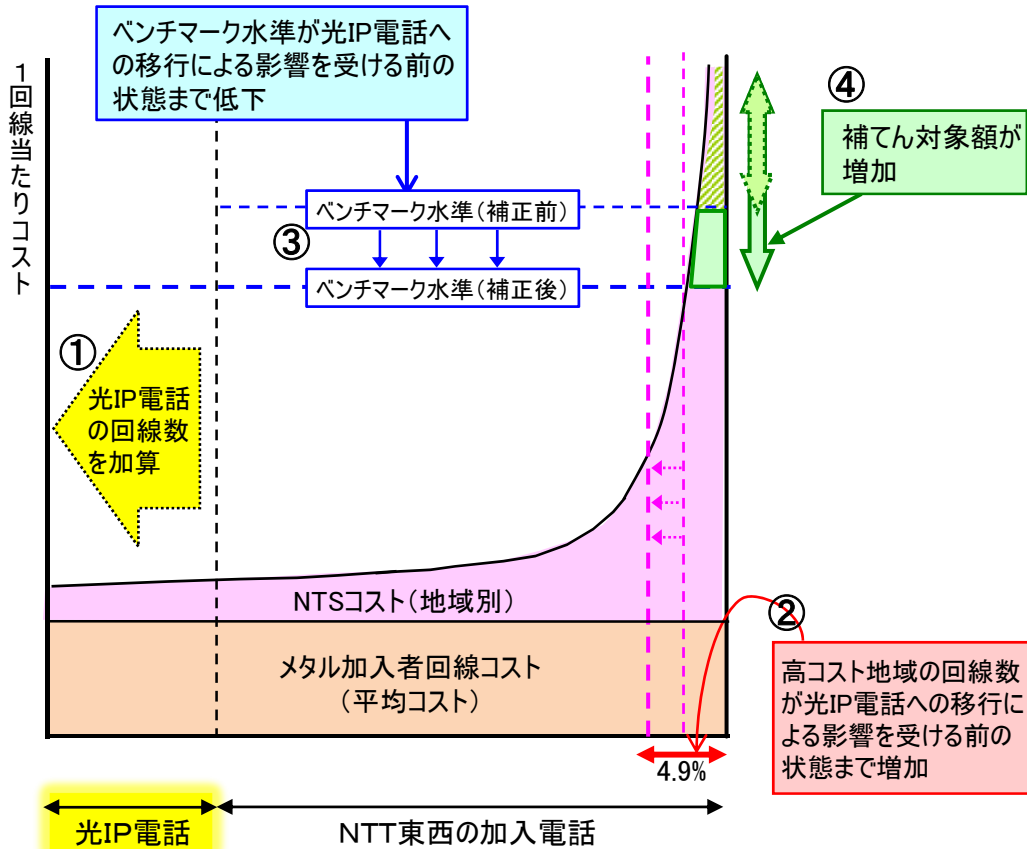


IP化の進展に伴うコスト算定方法の見直しについて
次期の見直しに向けた課題等について

平成20年10月7日

○ 光IP電話への移行による補てん対象額算定方法の課題解消のため、NTSコストについて、加入電話から光IP電話へ移行した回線数を加入者回線数に加算するという回線数の補正を行った上で、補てん対象額を算定するという方法をとることが適当と考えられるがどうか。



《補正の方法(案)》

加入電話から光IP電話へ移行した回線数を加入者回線数に加算(=回線数補正)し、補てん対象額を算定。(左図①)

《補正の効果》

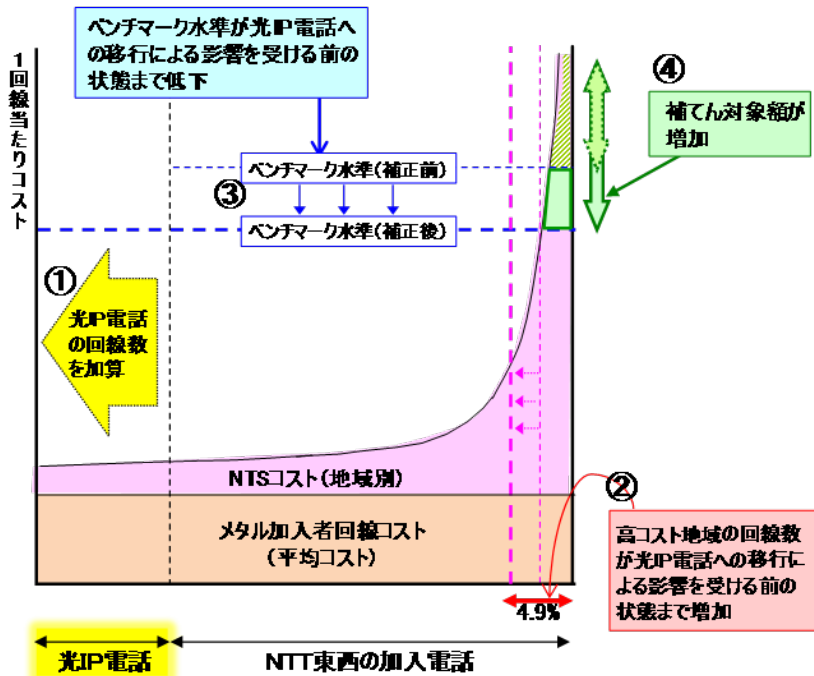
- 高コスト地域の回線数が光IP電話への移行による影響を受ける前の状態まで増加。(左図②)
- ベンチマーク水準が光IP電話への移行による影響を受ける前の状態まで低下。(左図③)

補てん対象額が増加 (左図④)

補正の効果(試算)

○ 前ページの案のとおり補正を行った場合の効果(試算)は次のとおり。

	H21年度※1	H22年度	H23年度
補てん対象額(補正前) ※2	130~140 億円	100~120億円	70~80億円
【参考】 番号単価 ※3	8円程度	7円程度	5~6円程度
	↓	↓	↓
補てん対象額(補正後) ※4	140~150億円	110~120億円	80~90億円
【参考】 番号単価 ※3	8円程度	7円程度	6円程度



※1 認可年度。

※2 加入電話の補てん対象額について試算を行ったもの。(第2回ユニバーサルサービス委員会資料のとおり)

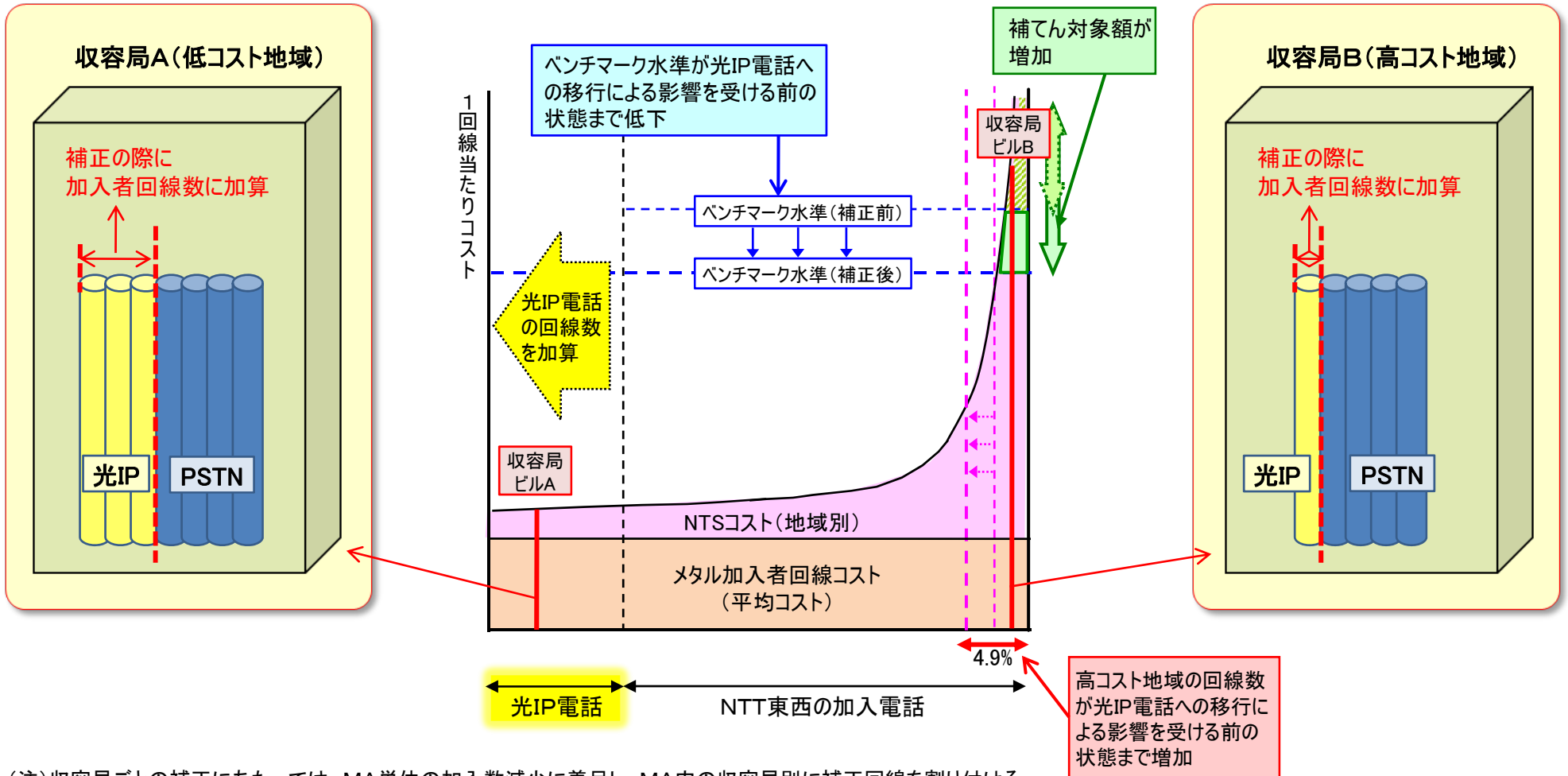
※3 番号単価の試算にあたっては、公衆電話・緊急通報の補てん額及び支援業務費は平成19年度認可実績値を使用。また、電気通信番号の総数は平成20年4月末の数値を使用。

※4 平成17年度末以降に加入電話から光IP電話へ移行した回線数を加入者回線数に加算するという補正を行った場合の加入電話の補てん対象額について試算を行ったもの。

回線数補正の方法

(参考)

○ 回線数補正(加入電話から光IP電話へ移行した回線数を加入者回線数に加算するという補正)を行う際には、低コスト地域、高コスト地域に関わらず、収容局ごとに行う。



(注) 収容局ごとの補正にあたっては、MA単位の加入数減少に着目し、MA内の収容局別に補正回線を割り付ける。

IP化の進展に伴うコスト算定方法への影響

(参考)

- 加入電話回線数全体は減少しているものの、高コスト地域の加入電話回線数はほとんど減少しておらず、当該地域のユニバーサルサービスの維持に必要なコストには変化はない。
- 他方、現行の補てん対象額算定方法においては、光IP電話等への移行による加入電話回線数の減少に伴う
 - ① 加入電話回線数全体の減少による高コスト地域(4.9%)とされる回線数が減少
 - ② 低コスト地域である都市部の回線数が減少することによるベンチマーク水準の上昇
 という影響が生じるにより、補てん対象額が減少する傾向にあると考えられる。

➡ 高コスト地域におけるユニバーサルサービスの維持が困難となるおそれがあるのではないか。

〔加入電話回線数の推移 (H15末⇒H19末)〕

(万回線)

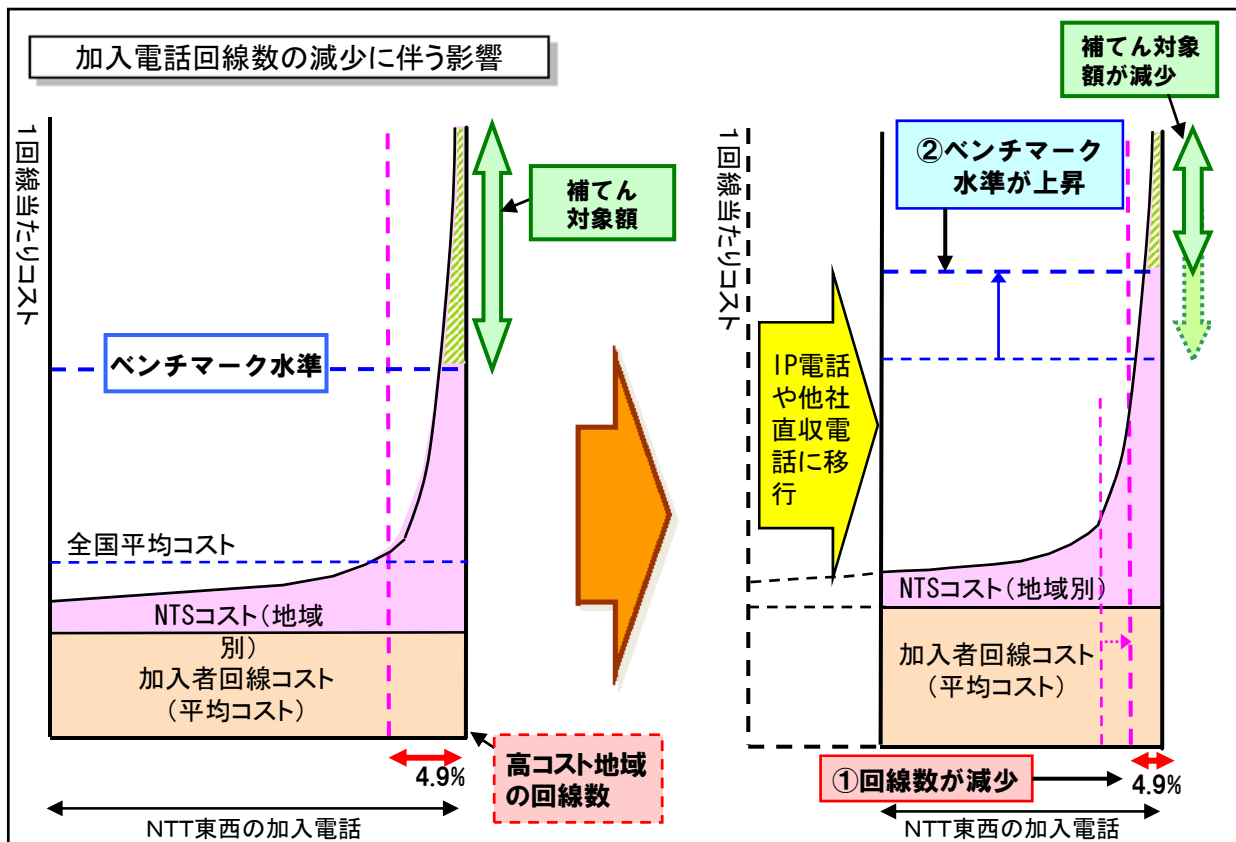
	H15末	H19末	減少数	減少率
全地域	5,094	3,962	▲1,132	▲22.2%
高コスト地域	248	239	▲9	▲3.6%
上記以外	4,846	3,724	▲1,123	▲23.2%

H15末からH19末にかけての加入電話回線数は、

- ・ 全地域での減少率▲22.2%に対し、高コスト地域では▲3.6%となっており、ほとんど減少していない。
- ・ 全地域の4.9%を高コスト地域とする現行の算定方法で計算すれば、高コスト地域の加入数は▲55万回線の減少となるが、実際の高コスト地域の減少数は▲9万回線であり、▲46万回線もの乖離が発生。

(実際の補てん対象額は「全国平均費用+2σ」で算定するため、補てん対象回線では▲6万回線の乖離)

※ 高コスト地域は、H15ヒストリカルベースの上位4.9%の加入数となる収容エリア。



次期(2012年度以降～)の検討にあたって

○ 次期(2012年度～)以降のIP化の進展に伴う補正等の見直しを含めたユニバーサルサービス制度の在り方についての検討に資するため、次期検討時までには光IP電話への移行等の諸課題について整理しておく必要があるのではないか。そのため、適格電気通信事業者であり、かつ光IP電話への移行を推進するNTT東西には、当該課題整理に資する展望・情報等の提示が期待されること。

◀次期以降の検討課題▶ IP化の進展に伴う補正等の見直し / 光IP電話をユニバーサルサービスの範囲と整理することについて検討 / …

次期ユニバーサルサービス制度の在り方についての検討に必要な諸課題について

■ PSTNから光IP電話への移行について

- ・ PSTNから光IP電話への具体的な移行展望
- ・ メタルアクセスのIP対応装置によるIP網への収容が行われる場合、対象となる地域及び期間(光アクセス化の目途)

■ 利用者及び関係事業者への情報提供について

- ・ 仮に、メタルサービスを停止することが明らかになった場合、利用者及び関係事業者(特にADSL事業を行っている事業者)への情報提供の具体的な手法や時期

■ 光IP電話をユニバーサルサービスサービスとする場合の諸課題

- ・ NTTのPSTNユーザのマイグレーションに関する概括的な公表等を踏まえた、光IP電話の料金水準等の提供条件や加入電話と同等の品質・サービスレベルに関する方向性

《参考》 サービス創造グループを目指して ～ブロードバンド・ユビキタスサービスの本格展開～ (2008年5月13日 日本電信電話株式会社公表) より

PSTNユーザのマイグレーションについては、下記の課題等を検討の上、2010年度に概括的展望を公表。

- ・ PSTNの交換機(D70・新ノード)の活用可能期間
- ・ 光化エリアにおけるメタルアクセスのIP対応装置によるNGN収容と電話サービスの光アクセスによるNGN収容の経済性比較
- ・ マイラインやユニバーサルサービス基金といった固定電話における制度
- ・ 政府・自治体によるデジタルディバイド対策の方向性 等